

平成25年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾学習チャレンジ教室	重点評価 区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	学校ごとに、各検定などに応じた学習の場として、放課後や土曜日、日曜日を活用して実施。1回2時間程度で検定受験や検定のための事前学習を、教員免許取得者や検定について知識がある者が指導を行い、その指導に対し謝礼を支払い対応している。なお、各種検定受験に向けた学習の他に、教科の補充的内容の学習も行っている。		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	1901	基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます
事務事業目的	児童・生徒が目標に掲げた検定の級を取得することにより、学習意欲を向上し、基礎的な学習内容の定着や発展的な学習内容へ取組むことを目指す。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
小学校：数学検定6級、漢字検定5級いずれかを合格した割合	—	%	目標	50	50	50
			実績	26	28	27
中学校：英語検定3級、数学検定3級、漢字検定3級いずれかを合格した割合	—	%	目標	50	50	50
			実績	35	34	35

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	22年度	23年度	24年度
実施校数	—	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	24年度
収入	特定財源		
	国庫支出金	千円	0
	都道府県支出金	千円	0
	その他	千円	0
	一般財源 (a)	千円	12,382
支出	直接事業費 (b)	千円	11,197
	報償費	千円	11,088
	消耗品費	千円	109
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		職員人件費 (c)	千円
	人件費	千円	1,185
		人	0.15
	再雇用職員	千円	0
		人	0.00
	間接費 (d)	千円	0
	調整額 (e)	千円	120
	減価償却費	千円	0
	金利	千円	0
	退職給与引当	千円	120
	(控) コスト対象外	千円	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	12,502

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度
単位の定義		在校生徒数
実績数値 (g)	人	29,336
単位あたり区単コスト (a/g)	円	422
単位あたりコスト (f/g)	円	426

平成25年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	葛飾学習チャレンジ教室	担当部	教育委員会事務局
		担当課	指導室

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学校ごとに、各種検定などに向けた学習の場として、放課後などを活用して実施している。児童・生徒が目標に掲げた検定の級を取得することにより、学習への意欲付けとなっている。</p>		
今後の方向性	改善	<p>各種検定に向けた学習にとどまらず、授業での振り返り学習や補習など、学校の実態に応じた学力向上に向けた学習の場を設定できるよう、平成25年度から実施している「葛飾学力伸び伸びプラン」事業との整合を図る必要がある。</p>	
	継続		

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	25年度	26年度	27年度
			目標			
			目標			

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度
				目標			
				目標			
				目標			
				目標			

行政評価委員会の意見や予算編成等の結果を踏まえ、年度末に記載し、区民に公表します。

平成24年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	葛飾学習チャレンジ教室	重点評価 区分	—	担当部	教育委員会事務局
				担当課	指導室

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	—
性質区分	教育	実施形態	区単独（直営）
対象者	区立小中学校の児童・生徒		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	学校ごとに、各検定などに応じた学習の場として、放課後や土曜日、日曜日を活用して実施。1回2時間程度で検定受験や検定のための事前学習を、教員免許取得者や検定について知識がある者が指導を行い、その指導に対し謝礼を支払い対応している。なお、各種検定受験に向けた学習の他に、教科の補充的内容の学習も行っている。		

2 施策及び事務事業意図

施策	名称	確かな学力の定着
	意図	生きる力や基礎的な学力を身に付けながら、社会に対応できる能力を育てている。
事務事業意図	児童・生徒が目標に掲げた検定の級を取得することにより、学習意欲を向上し、基礎的な学習内容の定着や発展的な学習内容へ取組むことを目指す。	

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
小学校：数学検定6級、漢字検定5級いずれかを合格した割合	—	%	目標	40.00	50.00	50.00
			実績	24.50	25.97	28.10
中学校：英語検定3級、数学検定3級、漢字検定3級いずれかを合格した割合	—	%	目標	50.00	50.00	50.00
			実績	34.15	35.33	33.80

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	21年度	22年度	23年度
実施校数	—	校	目標	73	73	73
			実績	73	73	73
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	21年度	22年度	23年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	12,637	13,162	12,410
支出	直接事業費 (b)	千円	11,422	11,947	11,210
	報償費	千円	11,288	11,824	11,092
	消耗品費	千円	134	123	118
	委託料	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,215	1,215	1,200
	人件費	千円	1,215	1,215	1,200
		人	0.15	0.15	0.15
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	105	135	135
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	105	135	135	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	12,742	13,297	12,545

4 単位あたりコスト

項目	単位	21年度	22年度	23年度
単位の定義		在校生徒数		
実績数値 (g)	人	29,715	29,652	29,684
単位あたり区単コスト (a/g)	円	425	444	418
単位あたりコスト (f/g)	円	429	448	423

施策 01 基礎的な学力の向上を図り、生きる力を身につけながら、社会に対応できる能力を育みます

【施策を取り巻く現状と課題】

- 小学校では平成23年度より、中学校では平成24年度より新しい学習指導要領が全面実施となり、これまでの「生きる力」をはぐくむという理念を継承し、知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視するという基本的な考え方が示されています。
- 葛飾区教育振興ビジョン第2次では、「確かな学力」を「基礎的・基本的な知識・技能」「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等」「学習意欲・学習習慣」の三つの要素を踏まえたものとしています。
- 本区が実施した平成24年度「確かな学力の定着度調査」によると、基礎が身につけている人数は、小学校4年生から中学校1年生の間で6～7割、中学校2年生以上で5～6割となっています。
- 学力分布の傾向としては、成績上位層と下位層に分かれる二極化が進んでいます。また、地域間・学校間で学習の到達度に差が出ていること、基礎的な学力を活用した応用力の育成に課題が見られます。
- 本区が実施した平成24年度「確かな学力の定着度調査」では、平均的な家庭等での学習時間は、小学校では58分～81分程度、中学校では66分～83分程度です。
- 小学校や中学校に入学した際、学習や生活のリズムになじめず、学校不適応な状態が生じるケースが見られます。そこで、小学校と中学校が連携を強化して児童・生徒の個性や能力を伸ばす取り組み、さらに幼稚園・保育園や家庭との連携を推進していくことが必要です。

【施策の方向】

- 夏季休業日の短縮や葛飾教育の日（月1回の土曜授業）による授業時間数の確保、夏季学習教室や検定試験のためのチャレンジ教室など引き続き様々な学習機会の確保に努めます。
- 児童・生徒の習熟度に応じた指導を基本に、学校全体として個々の学習をサポートするしくみを整備し、児童・生徒の学力の向上を図ります。
- 家庭と連携して規則正しい生活習慣を確立し、学習時間を増やすための取り組みを行います。
- 教員の研修体制を見直し、経験年数や職層に応じた研修内容とするなど、系統性を図り、授業にすぐに役立つ内容にしていきます。



外国人指導補助員を活用した外国語活動の様子

政策19 学校教育

- 教員の授業力向上を図るために、外部人材等を活用し、授業研究を通じたより実践的な研修をしていきます。
- 学習内容をわかりやすく説明したり、児童・生徒の興味・関心を高めることができるICTの利活用を進めていきます。
- 9年間の義務教育を円滑に進めていくため、小中の連携を強化します。また、小学校と幼稚園・保育園や家庭との連携も進めます。

【指標と目標値】

指 標	指標の説明又は出典	現 状 値 (平成23年度)	平成27年度	平成30年度	平成34年度
基礎学力定着度 (%)	確かな学力の定着度調査 (学習到達度調査)	64.8	70.0	72.5	75.0
授業への集中度 (%)	確かな学力の定着度調査 (学習意識調査)	83.0	83.8	84.4	85.2

【区民の役割】

- 学校の授業等とあわせて、家庭での学習習慣を身につけるようにしましょう。

【計画事業】

事 業 名	事 業 内 容
〈新〉 葛飾学力伸び伸びプランの推進	学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランを支援し、児童・生徒の学力の向上を図ります。
〈新〉 若手教師塾	教員の授業力向上を目的とする小・中学校の若手教員を対象にした若手教師塾を設置します。ここでは、学習指導力や生活指導力など、教員に求められる力をさらに深め、効果的な授業改善に結びつけます。
〈新〉 ICTを活用したわかりやすい授業の実現	ICTを活用したわかりやすい授業を実現するため、モデル校による事業を実施し、その効果を検証していきます。
〈新〉 学校支援プロジェクト	本区の確かな学力の定着度調査の分析を行い、学校や教員に対して授業力向上に向けた改善策を提示するためのしくみを構築します。

〈事業一覧〉（平成24年度実施）

特色ある学校づくり推進	特別支援教育推進事業
日本語指導員派遣事業	確かな学力の定着度調査
学習支援講師派遣事業	総合教育センター維持管理
学校図書館支援	教職員研修
葛飾学習チャレンジ教室	教育研究奨励事業
小中一貫教育推進	教育研修・教育情報提供
学習サポーター派遣事業	教育情報化推進
国際理解教育推進	教職員健康管理
科学教育センター運営 （仮称）科学技術センター整備	学校教育モニター